

令和2年2月分

最近の雇用情勢

担当

令和2年3月31日(火)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 杉山龍吾
地方労働市場情報官 近藤健一郎
業務補佐 河合芳尚
電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は10か月連続で低下 一部に改善の動きが弱まっている

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.54倍	対前月 -0.15 ポイント	▼
有効求人数(季節調整値)	⇒	140,327人	対前月 -6.7%	▼
有効求職者数(季節調整値)	⇒	90,880人	対前月 +1.8%	▲

・有効求人倍率は10か月連続で低下

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	2.45倍	対前月 +0.04 ポイント	▲
新規求人数(季節調整値)	⇒	46,374人	対前月 -0.8%	▼
新規求職者数(季節調整値)	⇒	18,912人	対前月 -2.3%	▼

・新規求人倍率は4か月ぶりに上昇

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.32倍	対前年 同月 -0.35 ポイント	▼
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は56か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

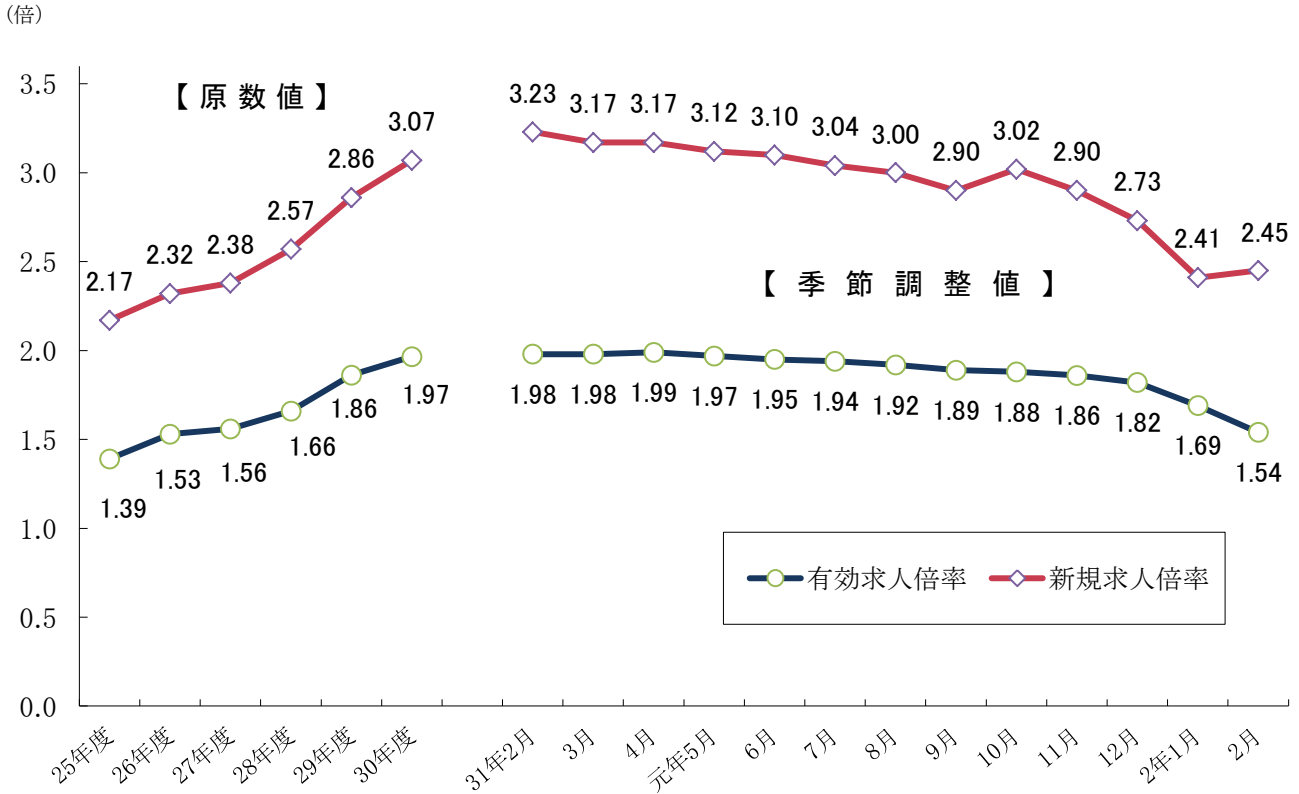
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.45倍	対前月 -0.04 ポイント	▼
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.48倍	対前月 -0.11 ポイント	▼

・東海の有効求人倍率は全国より0.03ポイント高くなっている。

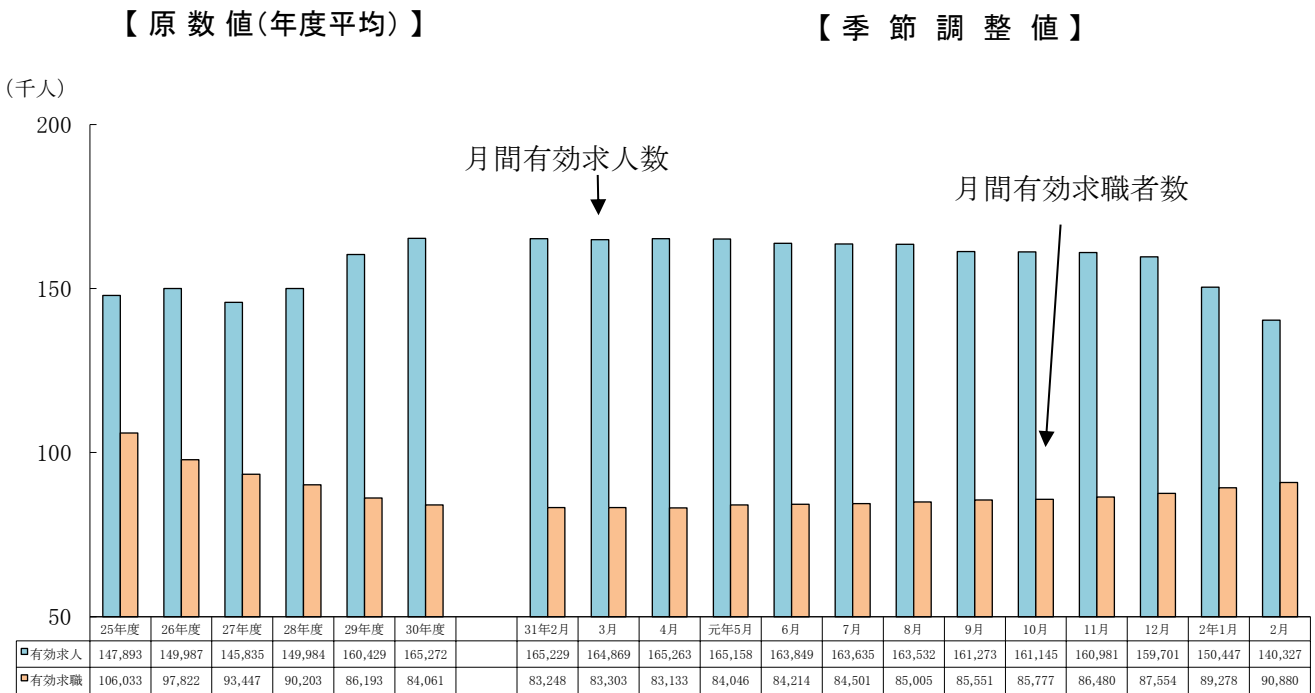
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



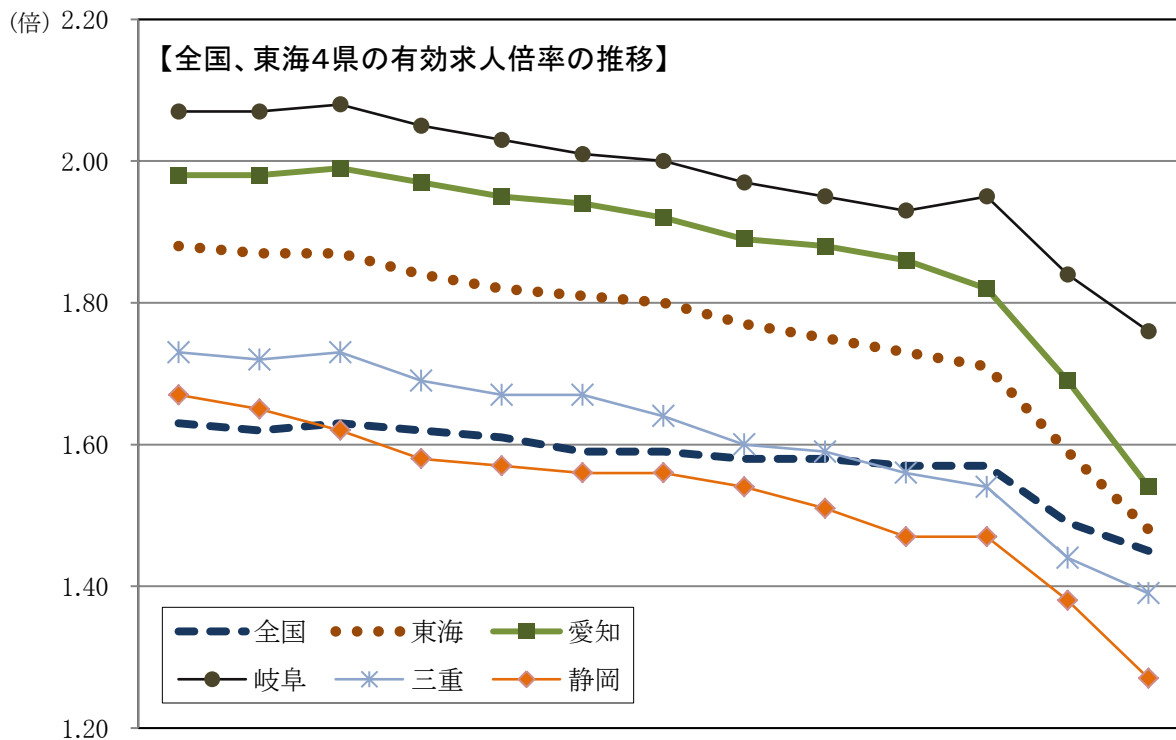
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.45倍
・前月より0.04ポイント低下
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.48倍
・前月より0.11ポイント低下
・全国の求人倍率より0.03ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.26倍
・前月より0.08ポイント上昇
・全国の求人倍率(2.22倍)より0.04ポイント高くなっている。



		31年2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月
有効求人倍率	全国	1.63	1.62	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45
	東海	1.88	1.87	1.87	1.84	1.82	1.81	1.80	1.77	1.75	1.73	1.71	1.59	1.48
	愛知	1.98	1.98	1.99	1.97	1.95	1.94	1.92	1.89	1.88	1.86	1.82	1.69	1.54
	岐阜	2.07	2.07	2.08	2.05	2.03	2.01	2.00	1.97	1.95	1.93	1.95	1.84	1.76
	三重	1.73	1.72	1.73	1.69	1.67	1.67	1.64	1.60	1.59	1.56	1.54	1.44	1.39
	静岡	1.67	1.65	1.62	1.58	1.57	1.56	1.56	1.54	1.51	1.47	1.47	1.38	1.27
新規求人倍率	全国	2.45	2.43	2.44	2.40	2.38	2.37	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22
	東海	2.93	2.83	2.84	2.79	2.80	2.74	2.74	2.63	2.71	2.63	2.62	2.18	2.26
	愛知	3.23	3.17	3.17	3.12	3.10	3.04	3.00	2.90	3.02	2.90	2.73	2.41	2.45
	岐阜	3.06	2.87	2.98	2.89	2.92	2.76	2.83	2.77	2.80	2.82	3.07	2.25	2.44
	三重	2.47	2.38	2.54	2.37	2.38	2.42	2.35	2.22	2.31	2.23	2.19	2.01	2.09
	静岡	2.57	2.47	2.36	2.38	2.44	2.36	2.45	2.31	2.35	2.25	2.41	1.84	1.90

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		31年2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月
東海	1.94	1.93	1.93	1.90	1.88	1.87	1.85	1.82	1.81	1.78	1.77	1.66	1.55	
愛知	1.94	1.94	1.95	1.92	1.90	1.88	1.87	1.84	1.83	1.81	1.78	1.66	1.54	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和元年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和2年2月	令和2年1月	平成31年2月		
全 数	新規求職申込件数	18,067 件	20,371 件	17,872 件	1.1 %	
	季節調整値	18,912	19,357	17,775		▲ 2.3 %
	月間有効求職者数	85,791 人	82,957 人	79,136 人	8.4	
	季節調整値	90,880	89,278	83,248		1.8
	新規求人数	46,165	47,316	58,459	▲ 21.0	
	季節調整値	46,374	46,727	57,441		▲ 0.8
	月間有効求人数	141,548	148,747	168,936	▲ 16.2	
	季節調整値	140,327	150,447	165,229		▲ 6.7
	新規求人倍率	2.56 倍	2.32 倍	3.27 倍	▲ 0.71 P	
	季節調整値	2.45	2.41	3.23		0.04 P
	有効求人倍率	1.65	1.79	2.13	▲ 0.48	
	季節調整値	1.54	1.69	1.98		▲ 0.15
	就職件数	4,453 件	3,532 件	5,063 件	▲ 12.0 %	
	就職率	24.6 %	17.3 %	28.3 %	▲ 3.7 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	11,562 件	12,846 件	11,381 件	1.6 %	
	月間有効求職者数	52,520 人	50,786 人	48,695 人	7.9	
	新規求人数	27,838	27,373	34,061	▲ 18.3	
	月間有効求人数	84,501	88,497	100,485	▲ 15.9	
	新規求人倍率	2.41 倍	2.13 倍	2.99 倍	▲ 0.58 P	
	有効求人倍率	1.61	1.74	2.06	▲ 0.45	
	就職件数	2,369 件	1,954 件	2,736 件	▲ 13.4 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,505 件	7,525 件	6,491 件	0.2 %	
	月間有効求職者数	33,271 人	32,171 人	30,441 人	9.3	
	新規求人数	18,327	19,943	24,398	▲ 24.9	
	月間有効求人数	57,047	60,250	68,451	▲ 16.7	
	新規求人倍率	2.82 倍	2.65 倍	3.76 倍	▲ 0.94 P	
	有効求人倍率	1.71	1.87	2.25	▲ 0.54	
	就職件数	2,084 件	1,578 件	2,327 件	▲ 10.4 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成		%		%		%		%		P		P		%
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
31年2月	17,872	▲ 10.8	58,459	2.2	79,136	▲ 2.7	168,936	1.0	3.27	0.41	2.13	0.07	5,063	▲ 11.5
3月	18,822	▲ 5.5	58,490	▲ 3.1	82,266	▲ 2.5	168,939	▲ 0.7	3.11	0.08	2.05	0.03	5,881	▲ 15.7
4月	23,375	▲ 4.7	53,779	▲ 0.2	87,183	▲ 1.7	164,588	0.3	2.30	0.10	1.89	0.04	5,213	▲ 10.9
元年5月	19,572	▲ 9.4	53,476	▲ 4.1	89,252	▲ 1.6	160,320	▲ 1.9	2.73	0.15	1.80	0.00	5,054	▲ 13.3
6月	17,060	▲ 7.3	57,402	▲ 4.9	87,606	▲ 1.4	160,131	▲ 2.4	3.36	0.08	1.83	▲ 0.02	4,869	▲ 11.1
7月	18,676	5.2	56,277	4.2	86,866	0.7	163,118	▲ 0.9	3.01	▲ 0.03	1.88	▲ 0.03	4,998	▲ 5.2
8月	16,799	▲ 9.2	52,066	▲ 4.1	85,440	0.1	160,975	▲ 1.7	3.10	0.16	1.88	▲ 0.04	4,197	▲ 9.4
9月	18,400	12.0	56,649	▲ 4.0	86,294	3.6	161,028	▲ 2.0	3.08	▲ 0.51	1.87	▲ 0.10	4,895	2.0
10月	18,685	▲ 6.7	57,871	0.6	87,343	1.8	162,768	▲ 2.3	3.10	0.23	1.86	▲ 0.08	5,073	▲ 6.7
11月	15,777	▲ 2.8	52,623	▲ 4.0	85,288	2.8	162,394	▲ 2.6	3.34	▲ 0.03	1.90	▲ 0.11	4,565	▲ 10.3
12月	14,140	12.3	51,199	▲ 9.3	80,858	4.3	158,480	▲ 3.2	3.62	▲ 0.86	1.96	▲ 0.15	4,080	▲ 5.9
2年1月	20,371	7.0	47,316	▲ 17.2	82,957	6.4	148,747	▲ 9.3	2.32	▲ 0.68	1.79	▲ 0.32	3,532	▲ 12.2
2月	18,067	1.1	46,165	▲ 21.0	85,791	8.4	141,548	▲ 16.2	2.56	▲ 0.71	1.65	▲ 0.48	4,453	▲ 12.0

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和2年2月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	18,067	1.1	46,165	▲ 21.0	85,791	8.4	141,548	▲ 16.2	2.56	▲ 0.71	1.65	▲ 0.48	4,453	▲ 12.0
名古屋	6,640	▲ 3.9	23,069	▲ 17.4	32,571	4.6	71,983	▲ 12.5	3.47	▲ 0.57	2.21	▲ 0.43	1,386	▲ 12.4
尾張	4,907	1.9	11,141	▲ 23.2	23,892	7.8	32,385	▲ 18.9	2.27	▲ 0.74	1.36	▲ 0.44	1,333	▲ 14.1
西三河	4,241	6.7	7,855	▲ 25.4	19,642	16.1	24,234	▲ 24.0	1.85	▲ 0.80	1.23	▲ 0.66	1,046	▲ 7.6
東三河	2,279	5.2	4,100	▲ 25.6	9,686	8.6	12,946	▲ 12.8	1.80	▲ 0.74	1.34	▲ 0.32	688	▲ 13.7

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和2年2月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,448	▲ 13.5	3,160	▲ 12.9	3,121	▲ 12.8	288	▲ 19.1	
製造業	4,880	▲ 30.8	3,611	▲ 29.4	3,508	▲ 27.7	1,269	▲ 34.7	
食料品製造業	722	▲ 16.5	349	▲ 5.7	337	▲ 6.1	373	▲ 24.6	
繊維工業	167	▲ 35.3	91	▲ 34.5	74	▲ 43.1	76	▲ 36.1	
木材・木製品製造業	52	▲ 28.8	37	▲ 38.3	37	▲ 38.3	15	15.4	
印刷・同関連業	201	111.6	139	101.4	138	100.0	62	138.5	
プラスチック製品製造業	289	▲ 34.8	204	▲ 29.2	204	▲ 28.2	85	▲ 45.2	
窯業・土石製品製造業	178	▲ 37.1	141	▲ 37.9	134	▲ 39.6	37	▲ 33.9	
鉄鋼業	125	▲ 33.5	108	▲ 17.6	107	▲ 17.1	17	▲ 70.2	
金属製品製造業	467	▲ 32.6	387	▲ 26.0	374	▲ 23.7	80	▲ 52.9	
はん用機械器具製造業	415	▲ 26.9	375	▲ 21.5	361	▲ 23.4	40	▲ 55.6	
生産用機械器具製造業	268	▲ 35.0	230	▲ 36.1	228	▲ 36.1	38	▲ 26.9	
電気機械器具製造業	344	▲ 33.7	266	▲ 29.8	265	▲ 24.3	78	▲ 44.3	
情報通信機械器具製造業	29	▲ 54.0	22	▲ 62.1	17	▲ 69.1	7	40.0	
輸送用機械器具製造業	992	▲ 33.5	832	▲ 35.5	817	▲ 29.5	160	▲ 20.8	
情報通信業	1,222	▲ 2.7	1,113	▲ 3.4	1,068	2.7	109	4.8	
情報サービス業	1,100	▲ 4.5	1,014	▲ 5.7	969	0.6	86	11.7	
運輸業、郵便業	4,107	▲ 18.3	3,329	▲ 15.8	3,043	▲ 15.9	778	▲ 27.5	
卸売業、小売業	6,204	▲ 24.2	3,610	▲ 17.1	3,506	▲ 16.1	2,594	▲ 32.3	
金融業、保険業	215	▲ 30.4	95	▲ 56.0	94	▲ 56.3	120	29.0	
不動産業、物品賃貸業	927	19.0	668	19.7	655	19.5	259	17.2	
学術研究、専門・技術サービス業	1,309	▲ 12.3	926	▲ 8.3	830	▲ 16.0	383	▲ 20.5	
宿泊業、飲食サービス業	3,250	▲ 36.0	1,430	▲ 37.3	1,399	▲ 37.8	1,820	▲ 35.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1,452	▲ 38.2	690	▲ 38.1	666	▲ 33.9	762	▲ 38.3	
医療、福祉	11,724	▲ 13.8	5,448	▲ 13.4	5,353	▲ 13.8	6,276	▲ 14.1	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,686	▲ 14.4	3,254	▲ 16.6	3,187	▲ 16.9	4,432	▲ 12.7	
サービス業(他に分類されないもの)	4,590	▲ 19.2	2,635	▲ 21.6	2,503	▲ 18.3	1,955	▲ 15.7	
職業紹介・労働者派遣業	921	▲ 28.7	718	▲ 29.3	666	▲ 19.5	203	▲ 26.4	
計	46,165	▲ 21.0	27,838	▲ 18.3	26,837	▲ 17.5	18,327	▲ 24.9	
企業規模別	4人以下	1,748	▲ 15.8	1,062	▲ 17.0	1,032	▲ 18.5	686	▲ 14.0
	5～29人	9,355	▲ 20.0	6,112	▲ 18.6	6,031	▲ 18.6	3,243	▲ 22.6
	30～99人	9,708	▲ 21.8	5,894	▲ 21.2	5,805	▲ 20.5	3,814	▲ 22.7
	100～299人	9,626	▲ 11.2	6,218	▲ 9.7	6,081	▲ 8.5	3,408	▲ 13.8
	300～499人	2,932	▲ 26.8	1,886	▲ 22.9	1,813	▲ 22.4	1,046	▲ 33.1
	500～999人	3,519	▲ 21.9	1,873	▲ 24.1	1,773	▲ 23.4	1,646	▲ 19.3
	1,000人以上	9,277	▲ 28.2	4,793	▲ 20.0	4,302	▲ 18.4	4,484	▲ 35.2

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3
31年2月	11,356	▲ 12.2	6,550	▲ 4.7	276	13.6	1,491	▲ 6.0	4,680	▲ 4.7	3,973	▲ 21.2	833	▲ 17.6
3月	12,015	▲ 5.9	7,071	▲ 1.9	243	12.5	1,701	2.6	5,024	▲ 3.3	3,867	▲ 11.8	1,077	▲ 8.3
4月	13,671	▲ 3.7	9,762	▲ 1.7	636	▲ 3.5	2,759	▲ 5.0	6,258	0.6	3,049	▲ 8.5	860	▲ 7.0
元年5月	11,921	▲ 8.8	7,951	▲ 5.2	342	▲ 11.6	1,995	▲ 4.0	5,504	▲ 4.8	3,209	▲ 15.8	761	▲ 12.4
6月	10,855	▲ 6.8	6,994	▲ 3.1	234	▲ 29.5	1,710	▲ 2.6	4,945	▲ 1.3	3,079	▲ 15.4	782	▲ 0.9
7月	12,122	4.4	7,907	8.4	279	▲ 3.8	2,062	8.1	5,425	9.2	3,417	▲ 2.6	798	▲ 1.6
8月	10,930	▲ 10.0	6,936	▲ 6.0	234	▲ 5.6	1,692	0.8	4,888	▲ 8.2	3,313	▲ 14.7	681	▲ 23.1
9月	11,457	11.1	7,539	14.2	242	7.1	1,798	14.7	5,399	15.0	3,176	4.3	742	11.1
10月	11,793	▲ 7.0	7,923	▲ 5.1	243	▲ 23.8	2,073	4.3	5,493	▲ 7.1	3,157	▲ 9.9	713	▲ 13.3
11月	10,108	▲ 3.3	6,589	▲ 0.3	207	1.0	1,710	0.1	4,579	0.0	2,837	▲ 9.6	682	▲ 3.3
12月	9,382	13.8	5,822	16.0	186	6.9	1,747	32.0	3,796	10.2	2,949	11.0	611	8.3
2年1月	12,825	5.7	8,181	8.4	289	2.1	2,171	23.1	5,594	4.2	3,878	0.2	766	8.0
2月	11,541	1.6	7,028	7.3	242	▲ 12.3	1,838	23.3	4,827	3.1	3,829	▲ 3.6	684	▲ 17.9

(注) 1 新規卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
31年2月	81,037	4.2	48,601	▲ 4.6	1.67	0.14	28,041	3.8	48.0	0.8	2,268	▲ 10.0	44.8	0.8
3月	81,193	3.8	50,526	▲ 4.1	1.61	0.13	27,403	3.9	46.9	3.2	2,356	▲ 19.6	40.1	▲ 1.9
4月	79,558	4.0	52,445	▲ 3.0	1.52	0.11	25,914	1.9	48.2	1.0	2,354	▲ 9.6	45.2	0.7
元年5月	77,770	0.5	53,375	▲ 2.2	1.46	0.04	26,143	▲ 5.5	48.9	▲ 0.7	2,309	▲ 10.7	45.7	1.3
6月	77,277	▲ 1.6	52,207	▲ 2.1	1.48	0.01	26,820	▲ 3.6	46.7	0.6	2,144	▲ 14.0	44.0	▲ 1.5
7月	79,223	0.2	52,893	0.3	1.50	0.00	27,539	7.2	48.9	1.3	2,330	▲ 7.7	46.6	▲ 1.3
8月	78,309	0.3	52,511	▲ 0.7	1.49	0.01	25,492	▲ 3.1	49.0	0.5	1,945	▲ 16.8	46.3	▲ 4.2
9月	78,817	0.8	52,674	2.7	1.50	▲ 0.02	27,073	▲ 1.4	47.8	1.3	2,253	1.4	46.0	▲ 0.3
10月	79,504	▲ 1.1	53,132	0.9	1.50	▲ 0.03	28,073	▲ 0.4	48.5	▲ 0.5	2,322	▲ 9.2	45.8	▲ 1.2
11月	78,906	▲ 1.9	51,599	1.5	1.53	▲ 0.05	25,693	▲ 2.0	48.8	1.0	2,007	▲ 16.7	44.0	▲ 3.3
12月	75,975	▲ 4.2	49,304	3.4	1.54	▲ 0.12	23,700	▲ 11.4	46.3	▲ 1.1	1,805	▲ 14.3	44.2	▲ 4.3
2年1月	71,774	▲ 9.0	50,689	5.7	1.42	▲ 0.23	22,461	▲ 17.8	47.5	▲ 0.3	1,620	▲ 16.8	45.9	▲ 2.5
2月	69,037	▲ 14.8	52,423	7.9	1.32	▲ 0.35	23,477	▲ 16.3	50.9	2.9	1,948	▲ 14.1	43.7	▲ 1.1

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前年同期差	P
平成27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲ 0.02	79	11.3	1.9	0.2
31年2月	3.23	0.15	1.98	0.01	66	▲ 5.7	1.6	▲ 0.1
3月	3.17	▲ 0.06	1.98	0.00				
4月	3.17	0.00	1.99	0.01	80	21.2	1.9	0.3
元年5月	3.12	▲ 0.05	1.97	▲ 0.02				
6月	3.10	▲ 0.02	1.95	▲ 0.02				
7月	3.04	▲ 0.06	1.94	▲ 0.01	80	5.3	1.9	0.1
8月	3.00	▲ 0.04	1.92	▲ 0.02				
9月	2.90	▲ 0.10	1.89	▲ 0.03				
10月	3.02	0.12	1.88	▲ 0.01	89	20.3	2.1	0.3
11月	2.90	▲ 0.12	1.86	▲ 0.02				
12月	2.73	▲ 0.17	1.82	▲ 0.04				
2年1月	2.41	▲ 0.32	1.69	▲ 0.13				
2月	2.45	0.04	1.54	▲ 0.15				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期差	前月差	P
平成27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲ 0.01	162	▲ 2.4	2.4	0.0
31年2月	2.45	0.01	1.63	0.00	156	▲ 6.0	2.4	▲ 0.1
3月	2.43	▲ 0.02	1.62	▲ 0.01	174	0.6	2.5	0.1
4月	2.44	0.01	1.63	0.01	176	▲ 2.2	2.4	▲ 0.1
元年5月	2.40	▲ 0.04	1.62	▲ 0.01	165	4.4	2.4	0.0
6月	2.38	▲ 0.02	1.61	▲ 0.01	162	▲ 3.6	2.3	▲ 0.1
7月	2.37	▲ 0.01	1.59	▲ 0.02	156	▲ 9.3	2.3	0.0
8月	2.43	0.06	1.59	0.00	157	▲ 7.6	2.3	0.0
9月	2.35	▲ 0.08	1.58	▲ 0.01	168	3.7	2.4	0.1
10月	2.43	0.08	1.58	0.00	164	0.6	2.4	0.0
11月	2.38	▲ 0.05	1.57	▲ 0.01	151	▲ 10.1	2.2	▲ 0.2
12月	2.44	0.06	1.57	0.00	145	▲ 8.8	2.2	0.0
2年1月	2.04	▲ 0.40	1.49	▲ 0.08	159	▲ 4.2	2.4	0.2
2月	2.22	0.18	1.45	▲ 0.04	159	1.9	2.4	0.0

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和2年2月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	220	479	55	283	81	10	4.00	1.69
専門的・技術的職業	9,547	27,966	2,182	9,627	2,417	532	4.38	2.90
開発技術者	481	1,546	94	525	184	39	5.12	2.94
製造技術者	228	625	231	1,104	81	17	0.99	0.57
建築・土木技術者等	989	2,721	99	374	132	41	9.99	7.28
情報処理・通信技術者	941	2,786	177	1,025	249	16	5.32	2.72
その他の技術者	52	123	17	68	22	7	3.06	1.81
医師・薬剤師等	181	529	21	134	10	2	8.62	3.95
保健師、助産師、看護師	1,984	5,738	395	1,557	300	91	5.02	3.69
医療技術者	786	2,365	117	510	71	24	6.72	4.64
その他の保健医療	407	1,291	97	455	75	12	4.20	2.84
社会福祉の専門的職業	2,252	7,041	371	1,478	515	173	6.07	4.76
美術家、デザイナー等	150	475	148	800	117	14	1.01	0.59
その他の専門的職業	1,096	2,726	415	1,597	661	96	2.64	1.71
事務的職業	4,726	12,483	4,581	21,437	7,370	981	1.03	0.58
一般事務員	3,451	8,726	4,009	18,581	5,842	773	0.86	0.47
会計事務員	251	817	194	874	460	60	1.29	0.93
生産関連事務員	368	1,073	93	496	298	60	3.96	2.16
営業・販売関連事務員	459	1,125	234	1,152	621	63	1.96	0.98
外勤事務員	15	75	1	8	11	-	15.00	9.38
運輸・郵便事務	123	464	12	63	53	12	10.25	7.37
事務用機器操作の職業	59	203	38	263	85	13	1.55	0.77
販売の職業	4,040	11,927	851	4,637	1,005	167	4.75	2.57
商品販売の職業	2,324	7,081	472	2,719	364	99	4.92	2.60
販売類以外の職業	141	380	12	72	14	4	11.75	5.28
営業の職業	1,575	4,466	367	1,846	627	64	4.29	2.42
サービスの職業	9,472	31,946	1,418	6,270	1,809	573	6.68	5.10
家庭生活支援サービス	36	132	6	21	3	1	6.00	6.29
介護サービスの職業	3,798	11,663	491	2,107	536	209	7.74	5.54
保健医療サービス	487	1,425	83	342	202	74	5.87	4.17
生活衛生サービス	645	2,422	71	379	70	23	9.08	6.39
飲食物調理の職業	2,150	7,740	375	1,545	536	146	5.73	5.01
接客・給仕の職業	1,756	6,865	195	1,109	168	41	9.01	6.19
居住施設・ビルの管理	188	497	76	294	166	35	2.47	1.69
その他のサービス	412	1,202	121	473	128	44	3.40	2.54
保安の職業	1,065	3,578	120	412	264	89	8.88	8.68
農林漁業の職業	146	366	110	451	119	43	1.33	0.81
生産工程の職業	4,242	13,231	2,045	9,139	2,786	646	2.07	1.45
生産設備(金属)	49	198	31	116	40	9	1.58	1.71
生産設備(金属除く)	87	229	23	102	96	22	3.78	2.25
生産整備(機械)	19	68	30	149	20	5	0.63	0.46
金属材料製造等	971	3,213	365	1,403	753	176	2.66	2.29
製品製造・加工処理	973	2,865	286	1,491	838	213	3.40	1.92
機械組立の職業	571	2,052	826	3,727	354	77	0.69	0.55
機械整備・修理の職業	799	2,330	87	389	166	42	9.18	5.99
製品検査(金属)	143	388	60	260	87	18	2.38	1.49
製品検査(金属除く)	127	426	67	230	130	31	1.90	1.85
機械検査の職業	115	455	170	673	127	28	0.68	0.68
生産関連・生産類似	388	1,007	100	599	175	25	3.88	1.68
輸送・機械運転の職業	3,492	10,186	670	2,675	830	278	5.21	3.81
鉄道運転の職業	1	1	-	2	-	-	-	0.50
自動車運転の職業	2,998	8,829	466	1,791	589	219	6.43	4.93
船舶・航空機運転	3	8	1	3	2	-	3.00	2.67
その他の輸送の職業	233	623	138	564	132	38	1.69	1.10
定置・建設機械運転	257	725	65	315	107	21	3.95	2.30
建設・採掘の職業	1,767	5,231	160	669	200	89	11.04	7.82
建設躯体工事の職業	357	1,004	16	72	18	6	22.31	13.94
建設の職業	490	1,522	60	213	59	29	8.17	7.15
電気工事の職業	329	963	42	185	48	20	7.83	5.21
土木の職業	588	1,724	41	198	71	32	14.34	8.71
採掘の職業	3	18	1	1	4	2	3.00	18.00
運搬・清掃等の職業	3,703	11,386	2,366	15,467	2,438	702	1.57	0.74
運搬の職業	1,165	3,749	443	1,991	848	191	2.63	1.88
清掃の職業	1,275	3,668	320	1,615	628	198	3.98	2.27
包装の職業	127	409	21	126	100	50	6.05	3.25
その他の運搬等の職業	1,136	3,560	1,582	11,735	862	263	0.72	0.30
分類不能の職業	-	-	3,461	14,527	-	-	-	-
(IT関連計)	1,546	4,658	427	2,468	613	71	3.62	1.89
(福祉関連計)	7,657	22,937	1,122	4,602	1,262	437	6.82	4.98
(うち介護関連小計)	5,213	15,834	648	2,736	908	334	8.04	5.79
合計	42,420	128,779	18,019	85,594	19,319	4,110	2.35	1.50
年齢別								
19歳以下	647	2,062	218	1,095	170	55	2.97	1.88
20歳～24歳	4,176	11,665	1,411	6,216	1,461	300	2.96	1.88
25歳～29歳	6,022	17,672	2,037	9,428	1,882	410	2.96	1.87
30歳～34歳	5,172	16,223	1,769	8,754	1,562	374	2.92	1.85
35歳～39歳	5,003	14,845	1,783	8,358	1,686	393	2.81	1.78
40歳～44歳	4,621	13,671	1,833	8,418	2,183	474	2.52	1.62
45歳～49歳	4,608	13,920	2,042	9,589	2,691	514	2.26	1.45
50歳～54歳	3,901	12,289	1,735	8,505	2,440	453	2.25	1.44
55歳～59歳	3,224	10,526	1,435	7,294	2,005	367	2.25	1.44
60歳～64歳	2,278	8,248	1,462	8,215	1,693	349	1.56	1.00
65歳以上	2,768	7,658	2,294	9,722	1,546	421	1.21	0.79

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げる)により、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
31年2月	117,976	1.4	37,804	6.5	36,009	1.2	2,880,766	1.8	5,232	2.0	4,625	4.4	18,112	3.5
3月	118,080	1.3	38,203	▲ 6.2	39,289	0.4	2,879,566	1.7	5,108	▲ 0.9	3,894	▲ 5.1	17,863	1.6
4月	118,304	1.3	67,927	▲ 1.8	73,795	▲ 1.9	2,873,560	1.7	7,811	0.2	3,642	▲ 0.6	17,480	2.5
元年5月	118,494	1.2	83,470	11.7	41,548	2.5	2,915,074	2.0	7,946	▲ 2.7	6,909	▲ 5.2	20,321	0.4
6月	118,731	1.2	53,125	▲ 6.3	36,993	▲ 0.7	2,936,316	2.0	5,550	▲ 0.7	4,984	4.1	20,206	1.5
7月	118,887	1.3	43,115	3.0	43,152	4.4	2,936,255	2.0	6,189	9.9	5,090	8.3	21,469	2.4
8月	118,888	1.2	35,942	▲ 8.9	37,356	▲ 7.4	2,934,849	2.0	5,411	▲ 8.0	5,554	▲ 8.2	21,523	▲ 2.8
9月	118,571	1.1	35,139	▲ 3.6	37,671	▲ 1.4	2,927,504	1.8	5,847	16.5	4,484	10.4	21,547	2.0
10月	118,606	1.0	42,983	▲ 7.7	44,033	▲ 5.3	2,926,460	1.8	6,395	▲ 2.4	5,221	12.9	21,393	0.3
11月	118,847	1.0	39,784	▲ 4.9	35,765	2.1	2,929,880	1.7	5,332	2.9	4,487	▲ 5.9	20,052	▲ 0.3
12月	118,943	1.1	32,522	▲ 6.9	29,596	▲ 5.1	2,932,580	1.6	4,450	14.9	4,275	13.0	19,867	4.8
2年1月	119,110	1.1	31,361	▲ 11.1	41,787	▲ 1.1	2,922,057	1.5	5,655	1.5	4,492	10.1	20,063	5.6
2月	119,323	1.1	35,174	▲ 7.0	34,752	▲ 3.5	2,922,804	1.5	5,361	2.5	4,741	2.5	19,373	7.0

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

3 令和2年1・2月分「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和2年2月	前年比	前々年比	平成31年2月	平成30年2月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	18,067	1.1	▲ 9.8	17,872	20,037	
	うち常用(パートを除く)	11,541	1.6	▲ 10.7	11,356	12,927	
	主要態様	事業主都合	1,838	23.3	15.8	1,491	1,587
		自己都合	4,827	3.1	▲ 1.7	4,680	4,912
		在職者	3,829	▲ 3.6	▲ 24.1	3,973	5,042
		無業者	684	▲ 17.9	▲ 32.3	833	1,011
	月間有効求職者数	85,791	8.4	5.5	79,136	81,292	
	新規求人数	46,165	▲ 21.0	▲ 19.3	58,459	57,211	
	月間有効求人数	141,548	▲ 16.2	▲ 15.4	168,936	167,340	
	就職件数	4,453	▲ 12.0	▲ 22.2	5,063	5,723	
雇用保険関係	資格取得者数	35,174	▲ 7.0	▲ 0.9	37,804	35,507	
	資格喪失者数	34,752	▲ 3.5	▲ 2.4	36,009	35,599	
	月末被保険者数	2,922,804	1.5	3.3	2,880,766	2,829,527	
	受給者実人員	19,373	7.0	10.7	18,112	17,500	

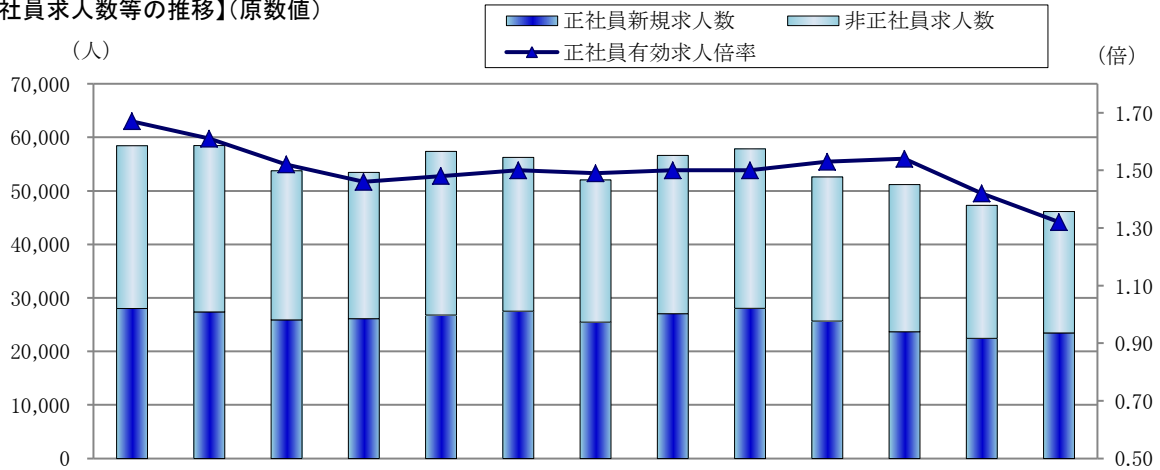
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 23,477人 前年同月28,041人 16.3%減

- ・7か月連続で前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は50.9%で前年同月より2.9ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.32倍 前年同月1.67倍 0.35ポイント低下
- ・「非正社員新規求人数」 22,688人 前年同月30,418人 25.4%減 (4か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



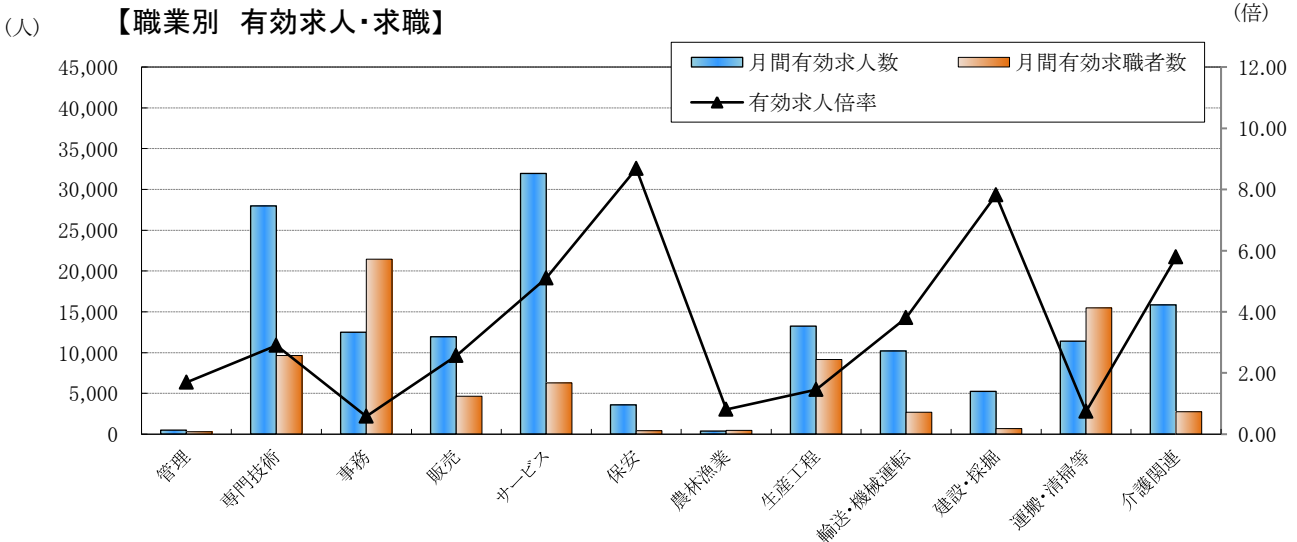
	31年2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月
正社員新規求人数	28,041	27,403	25,914	26,143	26,820	27,539	25,492	27,073	28,073	25,693	23,700	22,461	23,477
正社員求人割合	48.0	46.9	48.2	48.9	46.7	48.9	49.0	47.8	48.5	48.8	46.3	47.5	50.9
正社員有効求人倍率	1.67	1.61	1.52	1.46	1.48	1.50	1.49	1.50	1.50	1.53	1.54	1.42	1.32
正社員求人への就職件数	2,268	2,356	2,354	2,309	2,144	2,330	1,945	2,253	2,322	2,007	1,805	1,620	1,948
正社員就職割合	44.8	40.1	45.2	45.7	44.0	46.6	46.3	46.0	45.8	44.0	44.2	45.9	43.7

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和2年2月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



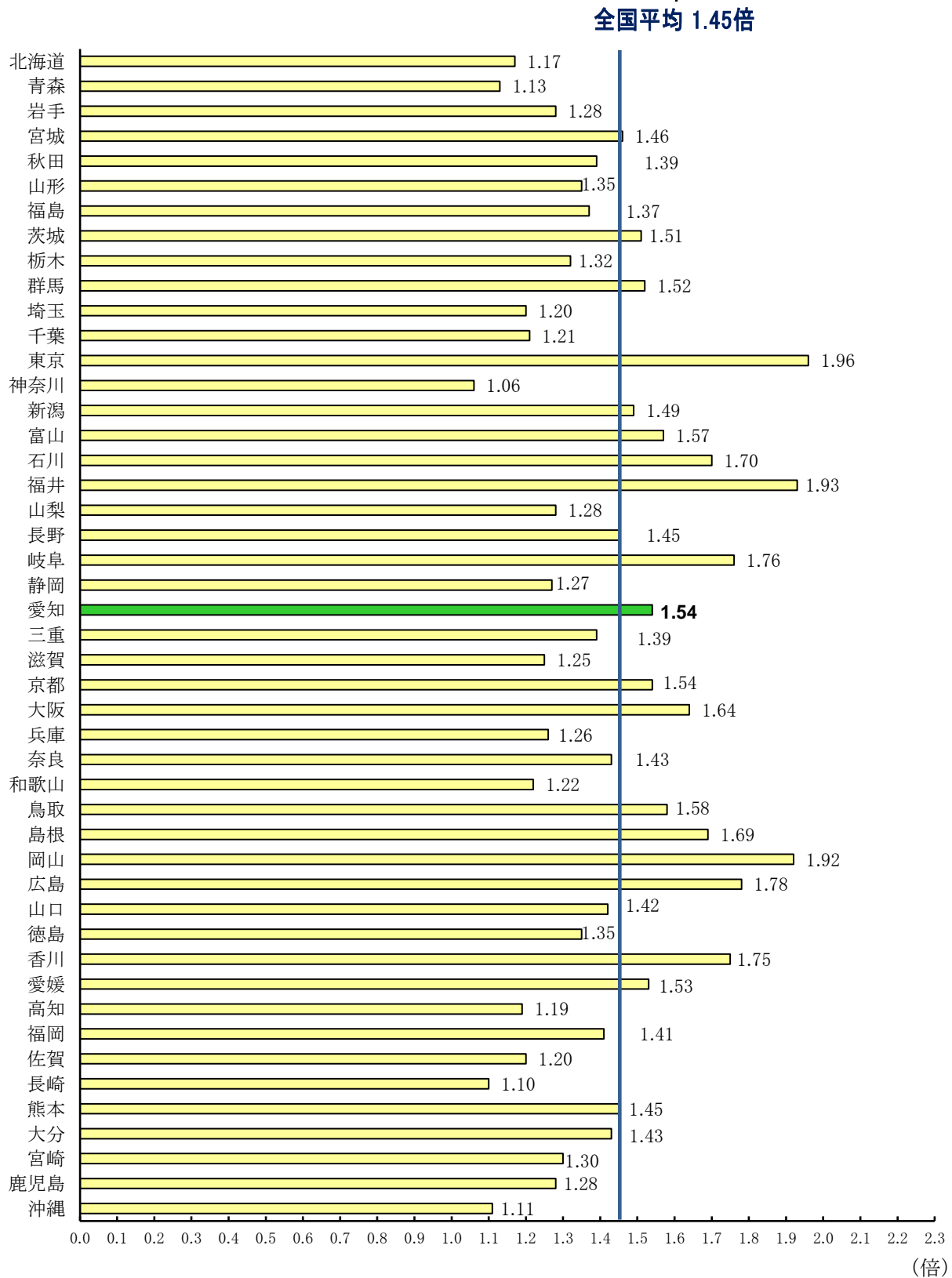
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	128,779	479	27,966	12,483	11,927	31,946	3,578	366	13,231	10,186	5,231	11,386	15,834
月間有効求職者数	85,594	283	9,627	21,437	4,637	6,270	412	451	9,139	2,675	669	15,467	2,736
有効求人倍率	1.50	1.69	2.90	0.58	2.57	5.10	8.68	0.81	1.45	3.81	7.82	0.74	5.79

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和2年2月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」